

(第3種郵便物認可)

中小企業 診断士による 経営 Q&A

Q 地震などの災害による事業の停止が心配です。どのように対策を整えることがよいか、教えてください。

A 事業の停止や遅延をもたらすリスクは、地震、台風や豪雨による水害、新型コロナウイルスなどの感染症、サイバーテロ、国際紛争など、

数多くあります。今年の9月1日に関東大震災から100年を迎えたこともあり、地震を例に説明いたします。

上記のリスクは、前触れな

く発生するものと予兆があるもの、被害が爆発的なものと順次拡大するものなど、発生状況や被害状況はさまざまです。その中で地震は、前触れなく突然発生し、被害は爆発的に断続的に続くため、影響が甚大です。大地震は研究の

進歩によって危険性は示される休業、感染症流行など、さ

災が発生しなかつたため、過去の数値から埼玉は安心と考

えるのは間違いです。また建物に直接被害がない場合も、火災の延焼、電力や水道、通信、交通などのインフラが停止、原材料や商品の供給停止、従業員の被災によ

「事業継続力強化計画」を策定し、対策を整えることよ

いよう。特に中小企業庁が策定を促進している事業継続力強化計画はあらかじめ用意されている書式を埋めていくことにより、短時間で完成し

め、次に災害に備えて補強する内容を検討します。特に従業員やお客さまの命を守るための避難経路の確保や緊急連絡手段の選定、非常用物資の確保は最優先に行うべきです。最後に教育・訓練など計画の推進体制を記入します。

この計画は地震以外にも、洪水、感染症、サイバー対策としても策定可能で、認定されると各種の支援策も受けられます。

関東大震災100年踏まえたBCP

ているものの、正確な震源地

さまざまな影響が生じます。この災害リスクを把握し、事業

や時期の予知は困難です。関東大震災の被害は住家の全壊

中小企業診断士は、BCPや事業継続力強化計画の策定

・半壊約37万戸、死者約10万

で、事前に対策を練り、代替

想定震度や浸水予測は、自治

体のお手伝いしておりますので、ご支援が必要な際はぜひ

5千名で、震源に近い神奈川

を勧めます。災害の発生後に

で確認できます。また防災科

ともお声がけください。

県と東京都の被害が大きく、

急いで対策を考えても、重要

研「地震ハザードステーション」

(中小企業診断士・正木一

埼玉県は全壊・半壊8845

な内容を見落としがちで、何

ん」は住所を入力すると今後

連絡先…一般社団法人埼玉

戸、死者343名でした。地震は規模や震源によって被害

カネ、情報)の手配は困難で

表示され、参考になります。

県中小企業診断協会(504

に大きな差があり、前回は火

す。「事業継続計画(BCP)」

そして初動対応の手順を決

8・762・3350)